



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社北川鉄工所 上場取引所 東証一部
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 高橋 正義 TEL (0847)45-4560
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,343	12.1	2,740	45.2	2,730	14.0	1,254	3.2
19年3月期	49,361	10.8	1,887	△14.5	2,394	△7.4	1,215	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.06	—	5.3	4.9	5.0
19年3月期	12.66	12.65	5.6	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 72百万円 19年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	57,150	24,097	42.0	249.87
19年3月期	53,822	23,211	42.9	240.60

(参考) 自己資本 20年3月期 23,993百万円 19年3月期 23,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,414	△5,735	940	7,377
19年3月期	3,371	△4,623	△634	8,703

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5.0	5.0	480	39.5	2.2
20年3月期	—	5.0	5.0	480	38.3	2.0
21年3月期 (予想)	—	5.0	5.0		32.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	26,500	3.6	900	△30.7	900	△40.3	500	△29.2	5.21
通 期	56,000	1.2	2,000	△27.0	2,000	△26.8	1,500	19.6	15.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページから19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,508,030株 19年3月期 96,508,030株
- ②期末自己株式数 20年3月期 484,979株 19年3月期 445,137株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,609	7.9	1,940	△15.8	1,768	△28.2	535	△61.2
19年3月期	45,057	11.0	2,305	△12.4	2,462	△11.4	1,380	△29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5.57	—
19年3月期	14.38	14.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	54,416	23,243	42.7	242.06
19年3月期	52,584	23,510	44.7	244.68

(参考) 自己資本 20年3月期 23,243百万円 19年3月期 23,510百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や企業収益の回復により民間投資が活発に行われ堅調に推移したものの、年の後半において米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、鋼材等の原材料費、原油価格の高騰が不安材料となつて、緩やかな景気拡大基調にも力強さが欠けたものになりました。

こうした状況下にあつて、当社グループは金属素形材事業を中心に設備投資、設備改善による生産体制の強化をはかり、工機事業においては国内外市場への販路拡大等を行い、受注・売上を順調に伸ばしました。また、産業機械事業、駐車場事業においても厳しい市場環境、法規制の中、調達内容等の見直し、顧客サービスへの注力を行うことで、収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 55,343 百万円（前期比 12.1%増）、営業利益 2,740 百万円（前期比 45.2%増）、経常利益 2,730 百万円（前期比 14.0%増）、当期純利益 1,254 百万円（前期比 3.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車関係は、輸出を中心に堅調に推移し、加工完成品で納入している自動車ミッション部品が順調に受注量を拡大し、売上に大きく貢献しました。また建設機械、農業機械関連部品は、米国のサブプライム問題による影響が懸念されましたが、大きな落ち込みは無く、全体的には停滞気味という状況で推移しました。ただ、主要材料のスクラップ高騰が、事業収益の悪化要因となりました。

また、連結子会社であるタイ国の KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. におきましては、生産性の向上や品質の安定化などが進み、収益の改善が進んできております。

その結果、当事業の売上高は 19,579 百万円（前期比 13.0%増）、営業利益 166 百万円（前期比 49.0%減）となりました。

工機事業

日本工作機械工業会（以下、日工会）の発表によりますと、平成19年の工作機械受注額は1兆5,900億円程度と過去最高額を更新した昨年の1兆4,370億円程度を超える高い水準が続いております。

これを受けて主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダは順調に販売が増加し、前期比 13.4%増となり、収益的にも当社グループの柱として実績をあげることができました。

一方、国内市場では設備投資に一服感がみられ、特に国内中小製造業のお客様が主な販売先でありますパワーバイスなど一部商品で販売が減少しました。

海外市場については、高水準な受注状況が続いており、生産体制や海外拠点からのビフォア・アフターサービス対応を強化したことにより販売は前期比 22.6%増となりました。

その結果、当事業の売上高は 13,433 百万円（前期比 6.5%増）、営業利益 2,442 百万円（前期比 0.3%増）となりました。

産業機械事業

民間設備投資は活性しつつあるものの、公共事業は引き続き減少傾向にあるため、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンクリート業界ならびにコンクリート製品業界も引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした状況のもと、平成19年4月にコンクリートプラントの販売会社として設立したK&Kプラント㈱が順調に軌道にのり、既存顧客を重点に設備維持のためのメンテナンスサービス

や能力改善のための改造工事等の受注に注力しました。また、生コンクリート及びコンクリート製品の品質化に適した強制練りミキサ「ジクロス」の拡販にも努めてまいりました。

建設機械においては、首都圏を中心として高層ビル建築が好調であり、大型ビルマンクレーンの新規受注及び小型ビルマンクレーンの買い替え需要に支えられ、売上・受注ともに好調に推移しました。

環境関連設備は主要市場である産業廃棄物処理関連からの受注が伸び悩む中、前期に引続き製紙、鉄鋼業界等への販路を拡大することで、売上・受注を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は 11,076 百万円（前期比 11.1%増）、営業利益 1,275 百万円（前期比 1,221.4%増）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、民間設備投資が比較的堅調である一方、公共投資は引続き減少傾向であるなか、受注獲得競争の激化及び資材高や建築基準法改正等の圧迫要因が多く、依然として厳しい経営環境が続きました。

生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化に対応して、生産・調達・施工方法の見直しにも取組み、収益の確保に努力してまいりました。また、法改正に伴う認定の再取得等へ迅速に対応し、法改正の影響を最小限にとどめ、受注活動に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 11,253 百万円（前期比 19.0%増）、営業利益 264 百万円（前期比 32.9%減）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済の見通しは、米国金融市場混乱の余波が、日本金融市場へ波及することによる民間設備投資の減速や原材料、原油の高止まりなどによる生産コストの上昇など経済動向に不透明感があり、景気の先行きへの懸念が払拭できません。

このような情勢のなかで、当社グループは、既存の生産体制・開発体制を戦略的に組織化することによりスピーディーで、より強固な体制を構築し、効果的で採算性のある調達施策に重点を置くとともに、より高度な顧客サービスを実現すべく取組みを推進し、事業の拡大、展開に向けて取組んでまいります。

以上の状況から、次期（平成21年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 56,000 百万円、営業利益は 2,000 百万円、経常利益は 2,000 百万円、当期純利益は 1,500 百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

金属素形材事業

米国の景気悪化にともなう影響が見えない状況ではありますが、現状においては、自動車、建設機械、農業機械とも底堅い動きで推移するものと思われれます。材料費高騰の対策としては価格改善等に努力し、収益に及ばず影響を最小限にとどめてまいります。

昨年東京工場の新鑄造ラインの稼働に続き、福山新工場が本年4月より稼働を開始しました。これにより、品質に対する信頼の獲得及び高い製造力を実現し、事業の拡大を図ってまいります。

以上により、売上高は 21,000 百万円を見込んでおります。

工機事業

平成20年の日工会受注予測は、北米市場の変調を不安定要因として1兆5,000億円超と平成19年にはとどかないものの、過去最高水準の受注予測をしております。

「円高（ドル安）」、「原材料高」の影響が懸念されますが、世界経済そのものは底堅く北米市場の落ち込みは好調なアジア・欧州がカバーし、中国・インドなどの発展により市場は拡大していくものと予測されます。

こうした状況のもと、お客様の旺盛な需要に対応するための既存設備の更新や新規設備投資を実行し、質、量ともに対応できる体制を作っていきます。また今まで以上に、キタガワ製品

をご愛用頂くお客様に密着した営業活動を国内、海外で展開するとともに、サービス面においても平成20年4月よりサービスセンターを設置し、アフターパーツの供給、商品据付、修理対応を迅速に行える体制づくりに着手しております。

以上により、売上高は13,500百万円を見込んでおります。

産業機械事業

コンクリートプラント及び関連設備につきましては、土木建設業界の市場環境が好転する兆しが乏しく、引続き厳しい状況が予測されますが、メンテナンスサービスを基軸とした顧客との信頼関係を深め名実共に業界No.1を目指して営業展開してまいります。

建設機械につきましては、今期に引続き大型ビルマンクレーンの拡販及び小型ビルマンクレーンの入替拡大を図り、環境関連設備では、市場の拡大と新商品の市場投入を図り受注・売上共に拡大へ邁進していきます。

又、資材・原料等の値上げに対しましては、迅速に対応し、収益に影響を及ぼさないよう尽力していきます。

以上により、売上高は11,000百万円を見込んでおります。

駐車場事業

需要の多い集合住宅、商業施設向けを中心として安定した受注を確保するとともに、高層型ならびに一階部分を商業施設とする施設併用型への対応力を更に強化して受注を拡大してまいります。

また、調達・施工の体制と対応力を強化するとともに、徹底したコスト管理により収益力の向上を図ります。

以上により、売上高は10,500百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、福山工場新設などの有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ3,327百万円増加し、57,150百万円となりました。

負債は、長期借入金金の増加などにより前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加し、33,053百万円となりました。

純資産は、当期純利益1,254百万円の計上などにより24,097百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は23,993百万円となり、自己資本比率は42.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ43百万円増加し3,414百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,112百万円減少し5,735百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,574百万円増加し940百万円の収入となりました。これは、主に、長期借入金によるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円減少し、7,377百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	39.7	39.4	39.6	42.9	42.0
時価ベースの自己資本比率 （%）	50.7	51.6	69.4	51.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	6.7	16.3	5.3	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	8.9	3.7	12.7	17.8	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っております。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、金属素形材、工機、産業機械及び駐車場の4事業を主として行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のKITAGAWA USA, INC.を清算しております。

また、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・（製造・販売）KITAKO コーポレーション㈱

（製造）㈱北川製作所

（販売）KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

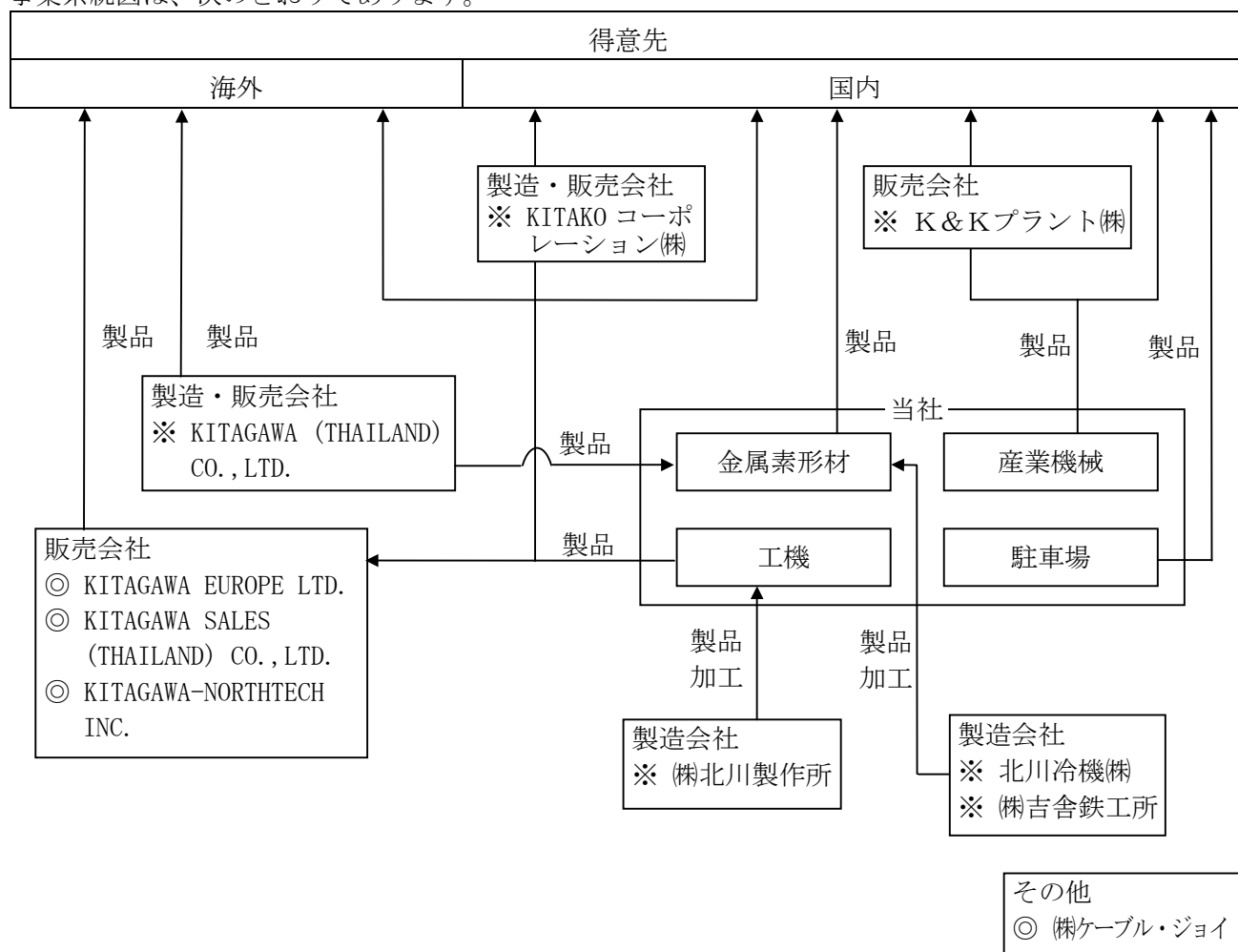
主な関係会社・・・（販売）K&Kプラント㈱

駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舍、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。

市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

前中期事業計画（MID2006）は、目標としておりました売上高、経常利益などの経営指標をほぼ達成することができました。これに伴い、平成19年4月から3カ年の中期事業計画（MID100Plan）を始動しております。

この計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示しています。

（4）会社の対処すべき課題

経営環境が激しく変化している状況において、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体質を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが継続的な課題であります。

当社グループでは中期事業計画（MID100Plan）において「ブランド確立」、「人材育成」、「グループ経営強化」の3点を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	34,961	65.0	34,148	59.8	△812
1 現金及び預金	8,545		7,417		△1,127
2 受取手形及び売掛金	19,053		19,219		165
3 有価証券	200		—		△200
4 たな卸資産	6,341		6,969		627
5 繰延税金資産	157		307		150
6 その他	754		451		△302
貸倒引当金	△92		△216		△124
II 固定資産	18,861	35.0	23,002	40.2	4,140
1 有形固定資産	15,742		18,479		2,736
(1) 建物及び構築物	2,918		3,042		124
(2) 機械装置及び運搬具	6,724		8,717		1,992
(3) 土地	3,711		3,647		△63
(4) 建設仮勘定	2,058		2,731		672
(5) その他	330		340		10
2 無形固定資産	382		373		△9
3 投資その他の資産	2,736		4,149		1,413
(1) 投資有価証券	1,697		2,105		408
(2) 繰延税金資産	459		318		△141
(3) その他	823		1,989		1,165
投資評価引当金	—		△48		△48
貸倒引当金	△244		△215		28
資産合計	53,822	100.0	57,150	100.0	3,327

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	25,048	46.5	21,353	37.3	△3,694
1 支払手形及び買掛金	11,370		11,680		309
2 短期借入金	4,744		3,566		△1,177
3 1年以内に返済予定の長期借入金	4,200		800		△3,400
4 未払法人税等	785		408		△377
5 賞与引当金	479		504		24
6 役員賞与引当金	70		67		△3
7 製品補償引当金	—		31		31
8 厚生年金基金脱退損失引当金	—		44		44
9 その他	3,397		4,251		853
II 固定負債	5,563	10.4	11,699	20.5	6,136
1 長期借入金	2,700		8,700		6,000
2 繰延税金負債	—		22		22
3 退職給付引当金	2,279		2,519		240
4 債務保証損失引当金	10		10		—
5 訴訟損失引当金	—		50		50
6 負ののれん	174		—		△174
7 その他	398		395		△3
負債合計	30,611	56.9	33,053	57.8	2,441
(純資産の部)					
I 株主資本	22,152	41.1	22,917	40.1	764
1 資本金	8,640	16.0	8,640	15.1	—
2 資本剰余金	5,090	9.5	5,090	8.9	0
3 利益剰余金	8,509	15.8	9,283	16.3	774
4 自己株式	△86	△0.2	△96	△0.2	△9
II 評価・換算差額等	960	1.8	1,076	1.9	115
1 その他有価証券評価差額金	591	1.1	285	0.5	△305
2 為替換算調整勘定	369	0.7	790	1.4	421
III 少数株主持分	98	0.2	103	0.2	5
純資産合計	23,211	43.1	24,097	42.2	886
負債純資産合計	53,822	100.0	57,150	100.0	3,327

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	49,361	100.0	55,343	100.0	5,981
II 売上原価	41,535	84.1	46,321	83.7	4,785
売上総利益	7,826	15.9	9,022	16.3	1,196
III 販売費及び一般管理費	5,938	12.1	6,281	11.3	343
営業利益	1,887	3.8	2,740	5.0	853
IV 営業外収益	727	1.5	542	0.9	△184
1 受取利息及び配当金	74		101		27
2 負ののれん償却額	174		174		△0
3 持分法による投資利益	46		72		26
4 不動産賃貸料	84		63		△20
5 為替差益	143		—		△143
6 スクラップ売却益	30		74		43
7 その他	175		56		△118
V 営業外費用	220	0.4	553	1.0	332
1 支払利息	189		246		57
2 売上割引	27		22		△4
3 為替差損	—		278		278
4 その他	3		4		0
経常利益	2,394	4.9	2,730	4.9	335
VI 特別利益	—	—	64	0.1	64
固定資産売却益	—		64		64
VII 特別損失	168	0.4	442	0.7	273
1 固定資産売却損	8		39		30
2 固定資産除却損	109		78		△31
3 減損損失	45		—		△45
4 投資有価証券評価損	4		19		14
5 関係会社整理損	—		66		66
6 投資評価引当金繰入額	—		48		48
7 貸倒引当金繰入額	—		4		4
8 製品補償損失	—		59		59
9 製品補償引当金繰入額	—		31		31
10 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—		44		44
11 訴訟損失引当金繰入額	—		50		50
税金等調整前当期純利益	2,225	4.5	2,352	4.3	126
法人税、住民税及び事業税	919	1.9	831	1.5	△87
法人税等調整額	73	0.1	267	0.5	193
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	16	0.0	△2	△0.0	△18
当期純利益	1,215	2.5	1,254	2.3	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	△68	19,663
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△453		△453
役員賞与			△55		△55
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	900	900	706	△18	2,488
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当					△453
役員賞与					△55
当期純利益					1,215
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△109	369	259	16	276
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△109	369	259	16	2,764
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	591	369	960	98	23,211

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	0	774	△9	764
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,090	9,283	△96	22,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	591	369	960	98	23,211
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					△480
当期純利益					1,254
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△305	421	115	5	121
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△305	421	115	5	886
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	285	790	1,076	103	24,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,225	2,352	126
減価償却費	1,680	2,335	655
減損損失	45	—	△45
負ののれん償却額	△174	△174	0
貸倒引当金の増減額(減少:△)	23	94	70
投資評価引当金の増減額 (減少:△)	—	48	48
賞与引当金の増減額(減少:△)	4	24	20
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	70	△3	△73
製品補償引当金の増減額 (減少:△)	—	31	31
厚生年金基金脱退損失引当金の 増減額(減少:△)	—	44	44
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	89	240	150
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△422	—	422
訴訟損失引当金の増減額 (減少:△)	—	50	50
受取利息及び受取配当金	△74	△101	△27
支払利息	189	246	57
持分法による投資損益(益:△)	△46	△72	△26
有形固定資産売却損益(益:△)	8	△24	△33
有形固定資産除却損	109	78	△31
投資有価証券評価損	4	19	14
関係会社整理損	—	66	66
売上債権の増減額(増加:△)	△1,197	△96	1,101
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,236	△570	△1,806
仕入債務の増減額(減少:△)	511	238	△273
未払消費税等の増減額(減少:△)	163	△114	△278
その他	△352	55	407
小計	4,097	4,769	671
利息及び配当金の受取額	82	100	17
利息の支払額	△189	△248	△58
法人税等の支払額	△618	△1,206	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,371	3,414	43

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,572	△4,852	△280
有形固定資産の売却による収入	106	285	179
投資有価証券の取得による支出	△97	△994	△896
貸付けによる支出	△145	△231	△86
貸付金の回収による収入	104	82	△21
その他	△19	△26	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	△5,735	△1,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,114	4,021	2,907
短期借入金の返済による支出	△1,058	△5,199	△4,140
長期借入れによる収入	1,900	6,800	4,900
長期借入金の返済による支出	△2,117	△4,200	△2,082
自己株式の売却による収入	—	14	14
自己株式の取得による支出	△18	△16	1
配当金の支払額	△453	△480	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	940	1,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	53	28
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△1,860	△1,326	533
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,564	8,703	△1,860
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,703	7,377	△1,326

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

北川冷機㈱、K&Kプラント㈱、㈱北川製作所、㈱吉舎鉄工所、
KITAKO コーポレーション㈱、KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、連結子会社のKITAGAWA USA, INC.を清算しております。

2 会計処理基準に関する事項

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（2）重要な引当金の計上基準

投資評価引当金

当社は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

製品補償引当金

当社は、製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

当社の連結子会社であるK&Kプラント㈱は、日本産業機械工業厚生年金基金から脱退するに当たって発生する特別掛金の見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

b セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	金属素形 材事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,321	12,615	9,967	9,457	49,361	—	49,361
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	5	4	0	152	(152)	—
計	17,463	12,621	9,971	9,457	49,513	(152)	49,361
営業費用	17,137	10,185	9,875	9,063	46,261	1,212	47,474
営業利益	325	2,435	96	393	3,252	(1,364)	1,887
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	17,804	11,736	7,364	4,633	41,538	12,283	53,822
減価償却費	1,182	230	173	92	1,680	—	1,680
減損損失	—	—	—	—	—	45	45
資本的支出	4,884	270	57	22	5,235	110	5,346

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	金属素形 材事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,579	13,433	11,076	11,253	55,343	—	55,343
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	42	8	6	244	(244)	—
計	19,766	13,475	11,085	11,259	55,587	(244)	55,343
営業費用	19,600	11,033	9,810	10,995	51,439	1,163	52,602
営業利益	166	2,442	1,275	264	4,147	(1,407)	2,740
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,502	11,825	7,657	4,606	45,592	11,557	57,150
減価償却費	1,773	314	134	112	2,335	—	2,335
資本的支出	4,239	453	49	85	4,827	505	5,333

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,212	1,163	提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,283	11,557	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」の項目が70百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素材事業が94百万円、工機事業が11百万円、産業機械事業が3百万円、駐車場事業が0百万円、消去又は全社が11百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素材事業が45百万円、工機事業が23百万円、産業機械事業が14百万円、駐車場事業が9百万円、消去又は全社が6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,079	1,232	1,035	15	5,362
II 連結売上高(百万円)					49,361
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	2.5	2.1	0.0	10.9

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,471	1,487	1,227	23	7,209
II 連結売上高 (百万円)					55,343
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	2.7	2.2	0.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.60円	1株当たり純資産額	249.87円
1株当たり当期純利益	12.66円	1株当たり当期純利益	13.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,211	24,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	98	103
(うち少数株主持分(百万円))	98	103
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,112	23,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,062	96,023

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,215	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,215	1,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,004	96,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	—
(うち新株予約権付社債(千株))	87	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

d 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	32,846	62.5	30,869	56.7	△1,976
1 現金及び預金	7,491		5,692		△1,799
2 受取手形	6,656		7,775		1,118
3 売掛金	12,236		10,637		△1,599
4 有価証券	200		—		△200
5 製品	2,295		2,380		85
6 原材料	829		876		47
7 仕掛品	2,502		2,977		474
8 貯蔵品	60		63		2
9 前払費用	419		19		△399
10 繰延税金資産	179		224		45
11 その他	45		427		381
貸倒引当金	△71		△204		△133
II 固定資産	19,738	37.5	23,546	43.3	3,808
1 有形固定資産	13,162		15,891		2,728
(1) 建物	2,122		2,319		197
(2) 構築物	112		153		40
(3) 機械及び装置	5,295		7,116		1,821
(4) 車両運搬具	50		44		△5
(5) 工具器具及び備品	290		313		23
(6) 土地	3,281		3,281		—
(7) 建設仮勘定	2,008		2,660		652
2 無形固定資産	377		371		△6
(1) 借地権	271		271		—
(2) ソフトウェア	85		85		△0
(3) その他	20		14		△5
3 投資その他の資産	6,198		7,284		1,086
(1) 投資有価証券	1,508		1,924		415
(2) 関係会社株式	3,604		3,195		△408
(3) 出資金	102		102		—
(4) 長期貸付金	146		146		△0
(5) 従業員長期貸付金	12		0		△11
(6) 関係会社長期貸付金	754		1,214		460
(7) 破産更生債権等	89		81		△8
(8) 長期前払費用	3		882		878
(9) 繰延税金資産	435		305		△129
(10) その他	216		219		2
投資評価引当金	—		△48		△48
貸倒引当金	△676		△739		△63
資産合計	52,584	100.0	54,416	100.0	1,831

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	23,985	45.6	19,826	36.4	△4,158
1 支払手形	7,230		7,454		224
2 買掛金	3,556		3,798		241
3 短期借入金	4,550		3,450		△1,100
4 1年以内に返済予定の長期借入金	4,200		800		△3,400
5 未払金	1,036		1,461		424
6 未払費用	280		292		11
7 未払法人税等	752		195		△556
8 未払消費税等	167		—		△167
9 前受金	388		538		149
10 預り金	95		107		12
11 前受収益	9		9		0
12 賞与引当金	438		410		△27
13 役員賞与引当金	70		67		△3
14 製品補償引当金	—		31		31
15 関係会社整理損失引当金	80		—		△80
16 設備関係支払手形	1,128		1,209		80
II 固定負債	5,088	9.7	11,345	20.9	6,256
1 長期借入金	2,700		8,700		6,000
2 退職給付引当金	1,988		2,194		206
3 債務保証損失引当金	10		10		—
4 訴訟損失引当金	—		50		50
5 その他	390		389		△0
負債合計	29,074	55.3	31,172	57.3	2,098
(純資産の部)					
I 株主資本	22,920	43.6	22,958	42.2	38
1 資本金	8,640	16.4	8,640	15.9	—
2 資本剰余金	5,086	9.7	5,086	9.4	—
(1) 資本準備金	5,080		5,080		—
(2) その他資本剰余金	5		5		—
3 利益剰余金	9,273	17.6	9,328	17.1	54
(1) 利益準備金	997		997		—
(2) その他利益剰余金	8,275		8,330		54
圧縮記帳積立金	217		214		△2
別途積立金	3,700		3,700		—
繰越利益剰余金	4,358		4,416		57
4 自己株式	△79	△0.1	△96	△0.2	△16
II 評価・換算差額等	590	1.1	285	0.5	△305
その他有価証券評価差額金	590	1.1	285	0.5	△305
純資産合計	23,510	44.7	23,243	42.7	△266
負債純資産合計	52,584	100.0	54,416	100.0	1,831

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	45,057	100.0	48,609	100.0	3,551
II 売上原価	37,656	83.6	41,884	86.2	4,228
売上総利益	7,401	16.4	6,724	13.8	△676
III 販売費及び一般管理費	5,096	11.3	4,784	9.8	△312
営業利益	2,305	5.1	1,940	4.0	△364
IV 営業外収益	360	0.8	450	0.9	89
1 受取利息及び配当金	82		149		66
2 不動産賃貸料	85		115		30
3 為替差益	63		—		△63
4 スクラップ売却益	31		68		36
5 その他	97		116		19
V 営業外費用	203	0.4	622	1.3	419
1 支払利息	175		242		67
2 貸倒引当金繰入額	—		75		75
3 売上割引	27		22		△4
4 為替差損	—		279		279
5 その他	0		1		1
経常利益	2,462	5.5	1,768	3.6	△693
VI 特別損失	186	0.4	286	0.6	99
1 固定資産売却損	7		—		△7
2 固定資産除却損	95		73		△21
3 投資有価証券評価損	3		19		15
4 投資評価引当金繰入額	—		48		48
5 貸倒引当金繰入額	—		4		4
6 製品補償損失	—		59		59
7 製品補償引当金繰入額	—		31		31
8 関係会社整理損失引当金繰入額	80		—		△80
9 訴訟損失引当金繰入額	—		50		50
税引前当期純利益	2,275	5.1	1,482	3.0	△793
法人税、住民税及び事業税	854	1.9	608	1.2	△245
法人税等調整額	41	0.1	338	0.7	297
当期純利益	1,380	3.1	535	1.1	△845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482	△61	20,266	
事業年度中の変動額										
新株の発行	900	900							1,800	
圧縮記帳積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△454		△454	
役員賞与							△55		△55	
当期純利益							1,380		1,380	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	900	900	—	—	△4	—	875	△18	2,653	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	△79	22,920	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	20,966
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,800
圧縮記帳積立金の取崩		—
剰余金の配当		△454
役員賞与		△55
当期純利益		1,380
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△109	△109
事業年度中の変動額合計(百万円)	△109	2,544
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	590	23,510

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	△79	22,920
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の 取崩					△2		2		—
剰余金の配当							△480		△480
当期純利益							535		535
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	△2	—	57	△16	38
平成20年3月31日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	214	3,700	4,416	△96	22,958

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高(百万円)	590	23,510
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△480
当期純利益		535
自己株式の取得		△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△305	△305
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△305	△266
平成20年3月31日 残高(百万円)	285	23,243